2025 年 9 月【吉川議員】一般質問まとめ

持続可能な除雪体制の最適化に関する一般質問のまとめ（吉川遂也　議員）

---

1. 議論の前提となる市の現状と取り組み（事実ベース）

市の答弁から明らかになった、市の除雪事業に関する現状と取り組みは以下の通りです。

- **市のこれまでの具体的な取り組み**:
    - **除雪体制**: 市道総延長の約 79%にあたる 1273km を、54 の事業者に委託して除雪を実施。従来の建設業者に加え、個人事業者や農業法人、自治会への発注も行っている。
    - **財源確保**: 除雪費は、普通交付税や特別交付税に加え、降雪量が多い年には国の補助金も活用して確保している。
    - **効率化**: 国県道との相互乗り入れや除雪機械の共有などを通じて、効率的な作業を目指している。
    - **新技術**: 昨年度、広島県が試験運用した GPS 搭載の「スマート除雪システム」に一部路線で協力した。
    - **安全対策**: 森林環境譲与税を活用し、除雪の障害となる「支障木」の撤去事業を実施している。
- **市が認識している現状と課題**:
    - **担い手不足**: 除雪作業に従事できる人員が不足しており、作業の遅延や作業員の負担増が懸念される、最も大きな課題だと認識している。
    - **気候変動**: 近年、短時間で大量に雪が降る「ドカ雪」が増え、雪の降り方が変わってきていることを認識している。
    - **住民からの要望**: 除雪時には、「いつ来るのか」といった問い合わせの電話が 1 時間に 5〜6 本かかってくる状況。
    - **スマート除雪システム**: 県の試験運用では、山間部での位置情報エラーや、報告書作成の手間などの課題があり、本格導入にはシステムの改善が必要だと認識している。

- **中山峠の問題**: 主要地方道庄原東城線の中山峠は、道路の構造上の問題から大雪時に大型車が立ち往生しやすい危険な場所であると認識している。

2. 議員が提示した現場の現状と調査結果

吉川議員は、近年の状況変化に対応するため、現在の除雪体制には見直すべき点があると指摘しました。

- **気候変動への対応の遅れ**: これまでの「しんしんと降る雪」から、予測が難しく一度に大量に降る「ドカ雪」へと雪の降り方が変化している。現在の体制は、この急な変化に対応しきれていないのではないかと指摘。
- **住民との情報共有不足**: 「いつ除雪車が来るのか分からない」「どこが通れるのか分からない」という情報不足が、住民の最も大きなストレスになっている。除雪事業者へ直接苦情の電話が入るケースも多い。
- **オペレーターの高齢化と技術継承**: 除雪作業は熟練の技術が必要だが、オペレーターの高齢化が進み、将来的に技術を維持するのが難しくなってきている。
- **高速道路通行止め時のリスク**: 2022 年 12 月の大雪で中国自動車道が通行止めになった際、迂回路となった庄原東城線の中山峠で大規模な交通麻痺が発生。雪道に不慣れなドライバーが立ち往生する事態が過去にも繰り返されている。

3. 議員の質問と市への訴えの要点

これらの現状認識を踏まえ、議員は将来にわたって持続可能で効率的な除雪体制を構築するため、以下の 3 点を市に強く訴えました。

- **具体的な質問内容と提案**:
    - **客観的基準に基づく「段階的除雪計画」の策定と公表**:
        - 降雪量に応じて出動レベルを変えたり、道路の重要度で除雪の優先順位を決めたりする客観的なルール（計画）を作るべきではないか。

        - その計画を市民に公表し、「なぜこの道が後回しなのか」を説明できるようにすることで、住民の理解と協力を得るべきではないか。
        - 計画策定にあたっては、自治会や民生委員など、地域の実情に詳しい住民と協議し、生活に密着した実用的なものにすべきではないか。
    - **GPS を活用した「スマート除雪システム」の導入**:
        - 除雪車の位置情報をリアルタイムで住民に公開することで、「いつ来るかわからない」という不安を解消し、問い合わせ業務も削減できるのではないか。
        - システムの課題は認識しているが、まずは試験的に導入し、将来の計画策定のためのデータを蓄積していくべきではないか。
    - **中山峠への「チェーン着脱場」の整備**:
        - 繰り返される交通麻痺を防ぐため、ハード対策として、庄原東城線の中山峠（東城側入口）に大型車も安全に利用できるチェーン着脱場を、広島県と共同で整備すべきではないか。
- **議員の最も強い訴え**:

  議員の訴えの核心は、「**雪が降ってから慌てるのではなく、雪のない時期にこそ、しっかりとした計画と準備を市民と共に行うべきだ**」という点にあります。これまでの場当たり的な対応ではなく、客観的なルールに基づいた計画を市民と共有すること、そして最新技術を活用して情報公開を進めることで、行政・事業者・住民が一体となって大雪に備える「共同の除雪体制」を構築することが、本当の意味での「雪に強いまちづくり」につながると強く主張しました。

4. 議員と市との間で活発に議論された場面

今回の質問では、客観的な計画の必要性と、新技術の導入について、議員と市の考え方が交わされました。

- **【議論 1】「段階的除雪計画」の必要性**

  議員は、除雪の優先順位などを定めた客観的な計画を策定し、市民に公表すべきだと提案しました。これに対し市

（建設課長）は、現在も降雪量に応じてエリアごとに出動する「段階的な除雪」は行っており、「柔軟に対応している」と説明。しかし、議員が指摘するような明確な基準（例：大雪警報時は 1 車線確保など）は設けていないことを認めました。議員は、**計画を住民と共有することで、「この道は後回しになる代わりに、生活道路を早く除雪できる」**といった建設的な話し合いが可能になり、住民による自主的な除雪協力にもつながるのではないかと、計画策定のメリットを重ねて訴えました。市も、住民との話し合いの重要性は認め、「他市の事例も参考に研究は必要」との考えを示しました。

- **【議論 2】「スマート除雪システム」導入の考え方**

  議員は、住民の不安解消と業務効率化のため、GPS を活用したシステムの導入を提案しました。これに対し市（市長）は、県が実施した試験運用に協力した経験から、システムのメリット（位置情報把握による問い合わせ対応の効率化）とデメリット（山間部での位置情報エラー、報告書作成の手間）の両方を認識していると回答。本格導入にはシステムの改善が必要であり、まずは県の検証結果を参考に、市としての導入の可否を「調査研究する」と述べました。

  議員は、たとえシステムに課題があっても、将来の計画策定のためのデータ蓄積のために、一部でも試験的に導入してみる価値はあるのではないかと、前向きな検討を促しました。

5. 市の答弁と今後の方向性

議論全体を通して、市は以下の姿勢を示しました。

- **直接的な回答**:
  - 現時点で、議員が提案するような数値基準を明記した「段階的除雪計画」や「スマート除雪システム」の**具体的な導入計画はありません。**
- **今後の対応**:
  - **除雪計画**: 他市の事例も参考に、客観的な基準を設けることについて**「研究は必要」であるとしています。また、計画内容の公表については、関係機関と「効果的な方策を検討する」**としています。

- **スマート除雪システム**: まずは県の検証結果を待って、市としての導入のメリット・デメリットを整理し、導入の可否を「**調査研究する**」としています。
- **チェーン着脱場**: 設置場所や費用対効果などを検証し、広島県と「**協議を進める**」としています。

- **回答を留保した点**:
  - 除雪計画の研究やスマート除雪システムの調査研究について、いつまでに結論を出すかという**具体的なスケジュールは示されませんでした。**

- **最終的な市のスタンス**:

  市は、担い手不足や気候変動といった除雪を取り巻く環境の変化を認識しており、「雪に強いまちづくり」を目指す姿勢を強調しました。議員が提案した計画策定や新技術導入の有効性については一定の理解を示しつつも、まずは広島県や他市の動向を見極めながら、慎重に調査・研究を進めていくという方針です。ハード対策であるチェーン着脱場の整備については、県との協議を進める意向を示しました。